

# 堅実バランスファンド ーハジメの一步ー

&lt;3287&gt;

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：ハジメの一步

第6期 2021年5月10日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、値動きの異なる9つの資産クラスに分散投資を行なうとともに、Dガード戦略により基準価額の下落を抑制し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第6期末	基準価額	10,189円
	純資産総額	853百万円
第6期	騰落率	0.3%
	分配金	0円

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0328720210510◇

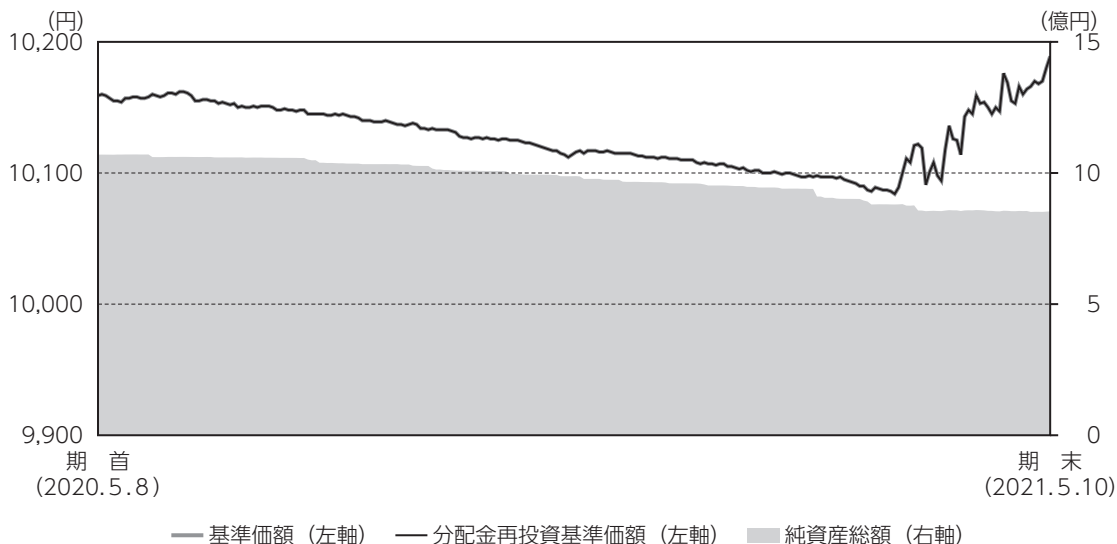
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,159円

期末：10,189円（分配金0円）

騰落率：0.3%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、国内外の株式市況やリート市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020.5.9~2021.5.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	112円	1.106%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,128円です。
(投 信 会 社)	(54)	(0.531)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0.531)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	113	1.119	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

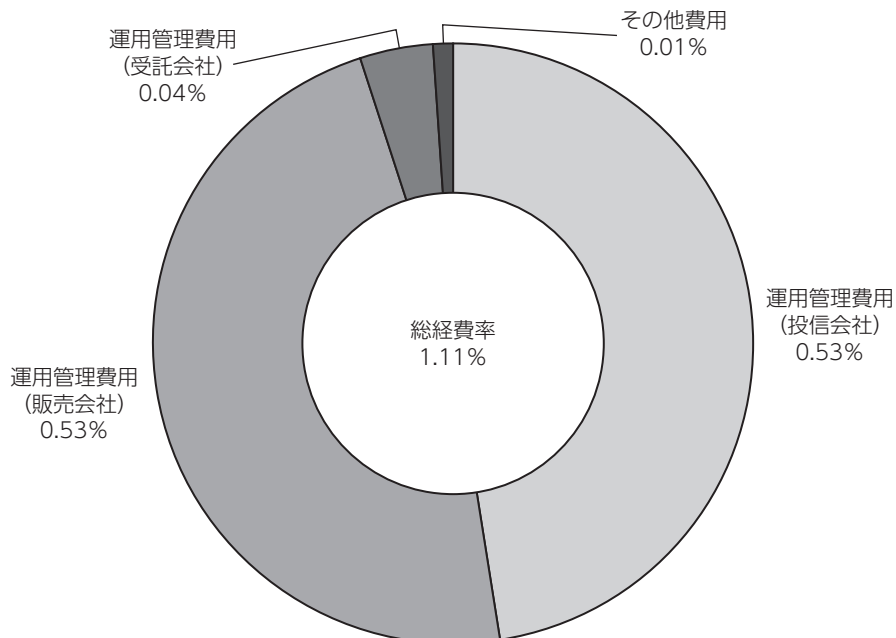
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。

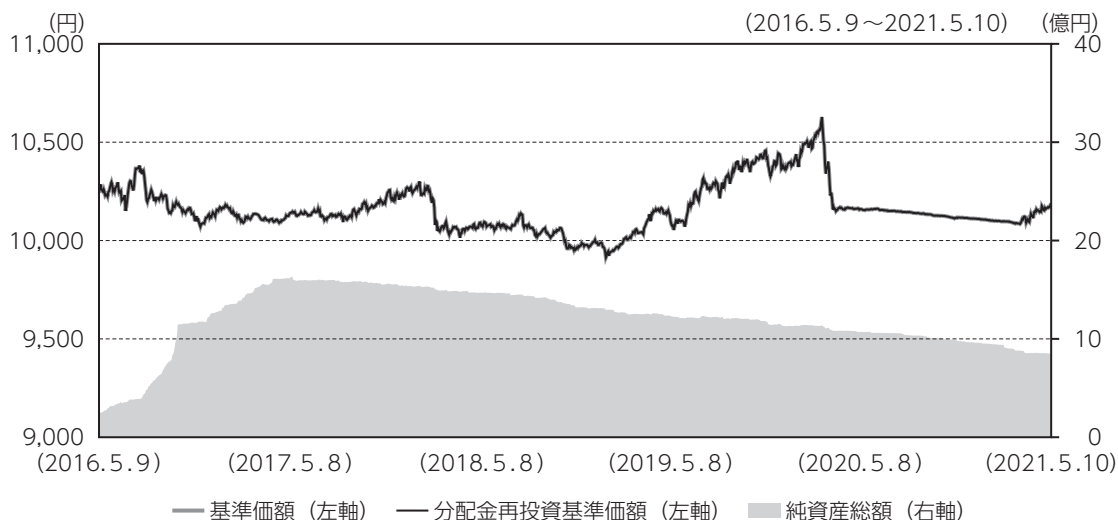


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



	2016年5月9日 期初	2017年5月8日 決算日	2018年5月8日 決算日	2019年5月8日 決算日	2020年5月8日 決算日	2021年5月10日 決算日
基準価額 (円)	10,243	10,140	10,079	10,098	10,159	10,189
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.0	△0.6	0.2	0.6	0.3
純資産総額 (百万円)	238	1,617	1,469	1,231	1,069	853

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、各資産クラスへの配分が可変的で適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 投資環境について

(2020.5.9~2021.5.10)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米における新型コロナウイルス禍からの経済活動の再開期待や、国内で2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数のワクチンが承認されて接種が始まったことが好感され、株価は上昇しました。2021年に入っても、1月は米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、3月には米国の追加経済対策が発表されたことで同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。しかし4月に入ると、国内の感染状況が悪化して再び緊急事態宣言が発出されたこともあり、株価は下落しました。

### 先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、各国のロックダウン（都市封鎖）緩和への期待と新型コロナウイルス感染第2波への懸念が交錯する中で一進一退となりました。2020年6月は、米国の一部の州で新規感染者が増加したことなどを背景に下落しました。9月以降は、米国の景気回復に対して懐疑的な見方が広がったことを受け、上値の重い展開となりました。11月以降は、米国大統領選挙が無事終了して結果に対する不確実性が後退したことやワクチンへの開発進展期待を受け、上昇しました。2021年2月以降は、米国において新規感染者数の減少傾向が鮮明となったことに加え、ワクチン接種が着実に進んでいることが投資家心理を改善させ、上昇して当作成期末を迎えました。

### 新興国株式市況

新興国株式市況は上昇しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、欧米における新型コロナウイルス禍からの経済活動の再開期待が好感され、上昇基調で推移しました。2020年7月中旬以降は、感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数のワクチンが承認されて接種が始まったことが好感され、株価は上昇しました。2021年に入っても、1月は米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感されて株価は上昇しました。2月後半から当作成期末までは、これまでの上昇による高値

警戒感や米国で中長期金利が上昇したことなどが懸念され、株価は上値の重い展開となりました。

## ■国内債券市況

国内債券市場は、当作成期を通して見ると長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、国内の長期金利はおおむねレンジ内で推移しました。2020年9月には、欧州での新型コロナウイルス感染再拡大への懸念などを背景に国内金利は低下しました。その後はおおむねレンジ内での推移となりましたが、2021年1月には、景気回復期待を背景に米国の金利が上昇したことなどから、国内の長期金利も上昇しました。その後も、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大するとの観測などから、金利はさらに上昇しました。3月は、日銀が金融政策の点検結果を公表し、そして長期金利の変動幅の明確化などを発表したことで不透明感が払拭され、国内金利は低下しました。

## ■先進国債券市況

先進国の国債金利は、当作成期を通して見ると上昇しました。

当作成期首より、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が続いていたことなどから、金利は低位で推移しました。2020年8月には、株価が上昇するなどリスク選好姿勢が改善し、金利は上昇しました。10月は、米国大統領・議会選挙を控えて、バイデン候補が大統領に当選して民主党が上下両院を制した場合の拡張的な財政政策を懸念する動きなどから、米国を中心に金利は上昇しました。その後はおおむねレンジ内で推移しましたが、2021年に入り、米国の財政拡大観測の高まりなどから金利は上昇しました。また、米国で今後の金融緩和策の後退が市場で意識されたことも、さらなる金利上昇要因となりました。

## ■新興国債券市況

米ドル建新興国債券の価格は上昇しました。

当作成期首より、金融当局が相次いで金融緩和や流動性供給策を実施したことを受けて、米ドル建新興国債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）は縮小し、債券価格は上昇しました。米国における大型の財政出動や景気対策を背景に、リスク選好姿勢が改善したことも、スプレッドの縮小要因となりました。2020年11月は、新型コロナウイルスのワクチン開発で進展があったことでスプレッドが一段と縮小し、その後は横ばい圏で推移しました。

## ■国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの新規国内感染者数の減少や緊急事態宣言の全面解除が見込まれる中、経済活動正常化への期待もあり、上昇して始まりました。2020年6月に入ると、国内外での感染者数の増加による投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落に転じました。8月以降は、「Go To トラベル」に東京発着分を加えるかを判断するとの報道があり、期待感からホテルを中心に再び上昇に転じたものの、10月に入ると、大型オフィス銘柄において国内リート市場で過去最大規模の公募増資が発表されたことによる需給悪化懸念や、欧米での感染者数の再増加などから下落

しました。11月は、ワクチン開発の進展によりリスク選好姿勢が強まる中で上昇しました。12月以降も、FTSEグローバル株式指数による国内リートの組入比率引き上げや、ワクチン接種が開始されたことによる経済活動正常化への期待感などを背景に、国内リート市場は上昇を続け、当作成期末を迎えました。

## ■海外先進国リート市況

海外先進国リート市況は、当作成期を通じて上昇しました。

海外先進国リート市況は、当作成期首より、米中対立が再燃するとの懸念や新型コロナウイルスの感染拡大懸念などにより、上値が重い展開で始まりました。2020年6月以降は、金融緩和姿勢が再認識されたことや景気が想定よりも速いペースで回復するとの期待が追い風となり、米国では上昇基調となった一方、感染再拡大などが向かい風となり、欧州では下落する国が多くなるなど、地域によって方向感の定まらない展開となりました。9月以降は、感染拡大やそれに伴うロックダウン（都市封鎖）への懸念などから世界的に下落基調となりました。11月以降は、ワクチン開発で高い効果を示す結果が報告されたことなどを背景に、上昇に転じました。その後も、ワクチン普及による経済正常化期待から、商業施設やホテル／リゾートを中心として世界的に上昇傾向が続き、当作成期末を迎えました。

## ■国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

## ■為替相場

為替相場は、当作成期を通して見ると円安となりました。

対円為替相場は、当作成期首より、経済活動の改善期待などからユーロを中心に上昇（円安）しました。2020年7月には、米中関係の悪化や追加経済対策をめぐる不透明感から米ドルを中心に下落傾向となりました。11月以降は、新型コロナウイルスのワクチン開発で進展があったことで、市場のリスク志向が高まり、投資対象通貨は上昇しました。2021年に入ると、米国において民主党が大統領府・議会上下両院を制したことから、株価が上昇するなどし、市場のリスク選好姿勢が強まり、円安となりました。3月には、米国での追加経済対策の成立や、経済指標の改善により米国金利が上昇したことなどから米ドルが買い進められ、全般的に円安が進行しました。



## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、次の資産クラスに投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- イ. 日本株式
- ロ. 先進国株式
- ハ. 新興国株式
- ニ. 日本国債
- ホ. 先進国国債
- ヘ. 先進国国債（為替ヘッジあり）
- ト. 新興国国債
- チ. 日本リート
- リ. 先進国リート

各資産クラスを相対的に価格変動リスクが小さいと考えられる資産（安定資産（日本国債、先進国国債（為替ヘッジあり）））と相対的に価格変動リスクが大きいと考えられる資産（リスク資産（株式（日本株式、先進国株式、新興国株式）、債券（先進国国債、新興国国債）、リート（日本リート、先進国リート）））に区分し、安定資産とリスク資産の配分を調整し、基準価額の変動を抑えた運用をめざします。安定資産内での各資産クラスの配分比率は、日本国債と先進国国債（為替ヘッジあり）を2：1とすることを目標とし、リスク資産内では、株式、債券、リーートの3分類の均等配分とし、当該分類内における各資産クラスの配分比率は、各分類内で均等とすることを目標とします。

各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とし、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

### ■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### ■先進国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

### ■新興国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### ■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

### ■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

### ■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

### ■新興国債券マザーファンド

J P モルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

### ■国内REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

### ■先進国REITマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

## ポートフォリオについて

(2020.5.9~2021.5.10)

### ■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、次の資産クラスに投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

- イ. 日本株式
- ロ. 先進国株式
- ハ. 新興国株式
- ニ. 日本国債
- ホ. 先進国国債
- ヘ. 先進国国債（為替ヘッジあり）
- ト. 新興国国債
- チ. 日本リート
- リ. 先進国リート

各資産クラスを相対的に価格変動リスクが小さいと考えられる資産（安定資産（日本国債、先進国国債（為替ヘッジあり）））と相対的に価格変動リスクが大きいと考えられる資産（リスク資産（株式（日本株式、先進国株式、新興国株式）、債券（先進国国債、新興国国債）、リート（日本リート、先進国リート）））に区分し、安定資産とリスク資産の配分を調整し、基準価額の変動を抑えた運用をめざしました。安定資産内での各資産クラスの配分比率は、日本国債と先進国国債（為替ヘッジあり）を2：1とすることを目標とし、リスク資産内では、株式、債券、リーートの3分類の均等配分とし、当該分類内における各資産クラスの配分比率は、各分類内で均等とすることを目標としました。

各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とし、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標としました（Dガード戦略）。

当作成中にDガード戦略により各資産クラスの配分比率合計を変更し、5%程度から100%程度の間で推移させました。

### ■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

### ■先進国株式マザーファンド

先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）および先物を組み入れて運用を行いました。ETF組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね95～

100%程度の水準を維持しました。E T Fのポートフォリオは、ファンドの実質地域別構成比率がMSC I コクサイ指数の地域別構成比率に近づくよう構築しました。また、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とMSC I コクサイ指数（円換算）との連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

#### ■新興国株式マザーファンド

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）および株価指数先物取引に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

#### ■国内債券マザーファンド

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

#### ■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

#### ■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

#### ■新興国債券マザーファンド

J Pモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

#### ■国内REITマザーファンド

国内リート実質組入比率（不動産投信指数先物含む。）をおおむね95~100%程度としました。ポートフォリオにつきましては、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして、時価総額加重ウエートに基づきポートフォリオを構築しました。

#### ■先進国REITマザーファンド

海外リートの組入比率（E T F（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を含む。）は、当作成期を通じて原則として99%台で運用を行いました。海外リートポートフォリオにつきましては、S & P先進国REIT指数（除く日本）採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを主としたポートフォリオとなりました。なお、運用の効率化を図るため、E T Fおよび不動産投信指数先物取引も利用しました。

## ■ ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、現先取引やコール・ローン等による運用を行いました。

### ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

### 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年5月9日 ～2021年5月10日	
<b>当期分配金（税込み）</b> (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	189	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、次の資産クラスに投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- イ. 日本株式
- ロ. 先進国株式
- ハ. 新興国株式
- ニ. 日本国債
- ホ. 先進国国債
- ヘ. 先進国国債（為替ヘッジあり）
- ト. 新興国国債
- チ. 日本リート
- リ. 先進国リート

各資産クラスを相対的に価格変動リスクが小さいと考えられる資産（安定資産（日本国債、先進国国債（為替ヘッジあり）））と相対的に価格変動リスクが大きいと考えられる資産（リスク資産（株式（日本株式、先進国株式、新興国株式）、債券（先進国国債、新興国国債）、リート（日本リート、先進国リート）））に区分し、安定資産とリスク資産の配分を調整し、基準価額の変動を抑えた運用をめざします。安定資産内での各資産クラスの配分比率は、日本国債と先進国国債（為替ヘッジあり）を2：1とすることを目標とし、リスク資産内では、株式、債券、リーートの3分類の均等配分とし、当該分類内における各資産クラスの配分比率は、各分類内で均等とすることを目標とします。

各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とし、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

### ■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### ■先進国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

### ■新興国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果を

めざして運用を行ってまいります。

#### ■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

#### ■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

#### ■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

#### ■新興国債券マザーファンド

引き続き、JPモルガン・エマーシング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

#### ■国内REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

#### ■先進国REITマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

#### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。



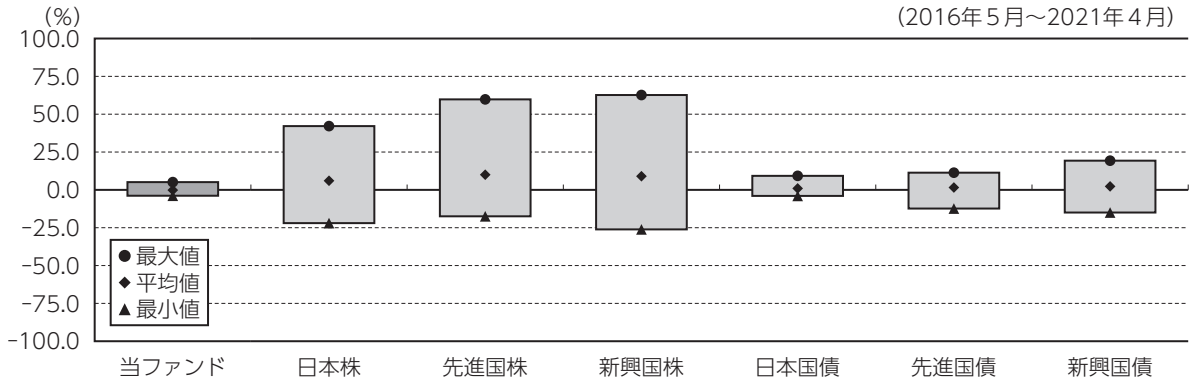
# 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	約10年3カ月間 (2016年2月16日~2026年5月8日)
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ペーパーファンド 下記の各マザーファンドの受益証券
	国内株式マザーファンド イ. 国内の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。) ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
	先進国株式マザーファンド イ. 先進国 (日本を除きます。以下同じ。) の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式 (DR (預託証券) を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。) ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 先進国株式の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) ニ. 国内の債券
	新興国株式マザーファンド イ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式 (DR (預託証券) を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。) ロ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 新興国株式の指数を対象指数としたETF ニ. 国内の債券
	国内債券マザーファンド 国内の国債
	先進国債券マザーファンド 先進国 (日本を除きます。) の国家機関が発行する債券
	先進国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンド 先進国 (日本を除きます。) の国家機関が発行する債券
	新興国債券マザーファンド 新興国の国家機関が発行する債券
	国内REITマザーファンド イ. 国内の金融商品取引所上場 (上場予定を含みます。) の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券 (以下総称して「リート」といいます。) ロ. 国内のリートを対象としたリート指数先物取引 ハ. 国内の債券
	先進国REITマザーファンド イ. 先進国 (日本を除きます。以下同じ。) の金融商品取引所上場 (上場予定を含みます。) または店頭登録 (登録予定を含みます。) の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券 ロ. 先進国のリート指数を対象指数としたETF ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引 ニ. 国内の債券
ダイワ・マネー・マザーファンド 本邦通貨表示の公社債	
ペーパーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 イ. 日本株式 ロ. 先進国株式 ハ. 新興国株式 ニ. 日本国債 ホ. 先進国国債 ト. 先進国国債 (為替ヘッジあり) チ. 新興国国債 リ. 日本リート ロ. 先進国リート
	②各資産クラスへの配分にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. 各資産クラスを相対的に価格変動リスクが小さいと考えられる資産 (以下「安定資産」といいます。) と相対的に価格変動リスクが大きいと考えられる資産 (以下「リスク資産」といいます。) に区分します。 ※安定資産とは、日本国債、先進国国債 (為替ヘッジあり) をいいます。 ※リスク資産とは、株式 (日本株式、先進国株式、新興国株式)、債券 (先進国国債、新興国国債)、リート (日本リート、先進国リート) をいいます。 ロ. 安定資産とリスク資産の配分を調整し、基準価額の変動を抑えた運用をめざします。 ハ. 安定資産内での各資産クラスの配分比率は、日本国債と先進国国債 (為替ヘッジあり) を2:1とすることを目標とします。また、リスク資産内では、株式、債券、リートの3分類の均等配分とし、当該分類内における各資産クラスの配分比率は、各分類内で均等とすることを目標とします。 ③各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とし、委託会社が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします。 ④先進国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンドでは、保有する外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。マザーファンドのうち、先進国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンド以外の各マザーファンドでは、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。





## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.1	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
平均値	△0.2	6.0	10.0	9.0	1.0	1.6	2.3
最小値	△3.9	△22.0	△17.5	△26.1	△4.0	△12.3	△15.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバースファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東証証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバースファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



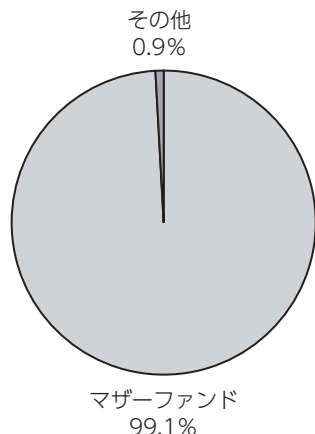
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

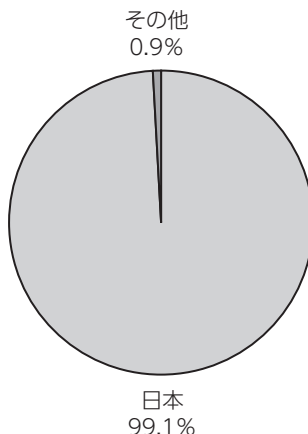
### 組入ファンド等

	比 率
国内債券マザーファンド	48.7%
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	24.3
先進国REITマザーファンド	4.4
新興国債券マザーファンド	4.4
先進国債券マザーファンド	4.3
国内REITマザーファンド	4.3
先進国株式マザーファンド	2.9
新興国株式マザーファンド	2.9
国内株式マザーファンド	2.9
その他	0.9

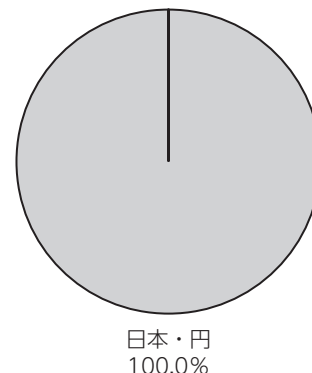
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2021年5月10日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項 目	当 期 末
	2021年5月10日
純資産総額	853,688,455円
受益権総口数	837,892,846口
1万口当り基準価額	10,189円

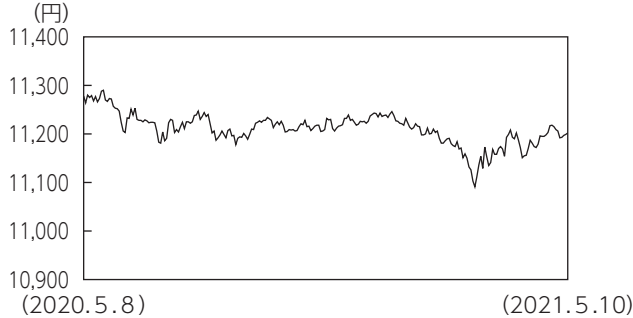
\* 当期中における追加設定元本額は16,418,147円、同解約元本額は231,684,918円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆国内債券マザーファンド（作成対象期間 2020年5月9日～2021年5月10日）

#### ■基準価額の推移



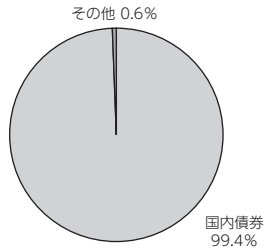
#### ■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

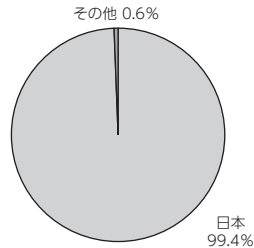
#### ■組入上位銘柄

銘柄名	比率
361 10年国債 0.1% 2030/12/20	4.7%
137 5年国債 0.1% 2023/9/20	2.6
133 5年国債 0.1% 2022/9/20	2.6
136 5年国債 0.1% 2023/6/20	2.5
134 5年国債 0.1% 2022/12/20	2.2
13 40年国債 0.5% 2060/3/20	2.1
135 5年国債 0.1% 2023/3/20	2.1
146 5年国債 0.1% 2025/12/20	2.0
343 10年国債 0.1% 2026/6/20	1.8
336 10年国債 0.5% 2024/12/20	1.8
組入銘柄数	156銘柄

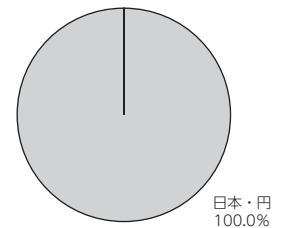
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

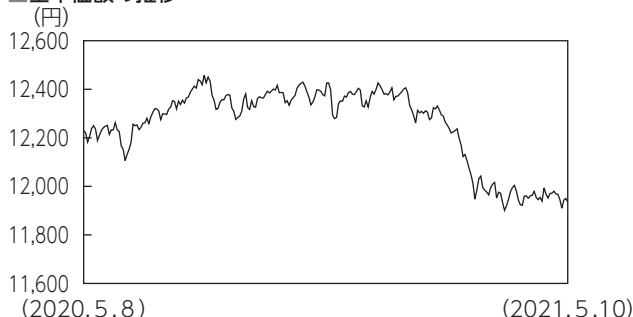
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド（作成対象期間 2020年5月9日～2021年5月10日）

■基準価額の推移



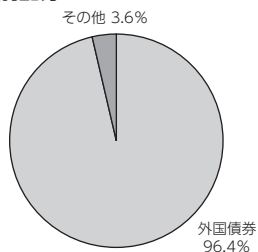
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	2

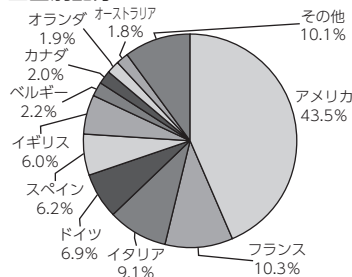
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 1.75% 2022/5/15	アメリカ・ドル	5.4%
United States Treasury Note/Bond 2.25% 2024/11/15	アメリカ・ドル	3.4
United States Treasury Note/Bond 2.75% 2023/5/31	アメリカ・ドル	3.0
United States Treasury Note/Bond 2.75% 2023/11/15	アメリカ・ドル	2.4
United States Treasury Note/Bond 1.625% 2026/5/15	アメリカ・ドル	2.3
United States Treasury Note/Bond 2.125% 2025/5/15	アメリカ・ドル	1.9
United States Treasury Note/Bond 3.125% 2043/2/15	アメリカ・ドル	1.6
United States Treasury Note/Bond 0.25% 2025/9/30	アメリカ・ドル	1.6
United States Treasury Note/Bond 2.125% 2023/11/30	アメリカ・ドル	1.5
United States Treasury Note/Bond 6.125% 2027/11/15	アメリカ・ドル	1.5
組入銘柄数	245銘柄	

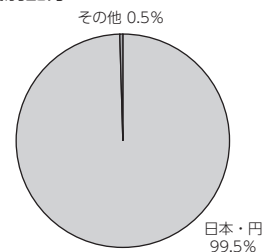
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

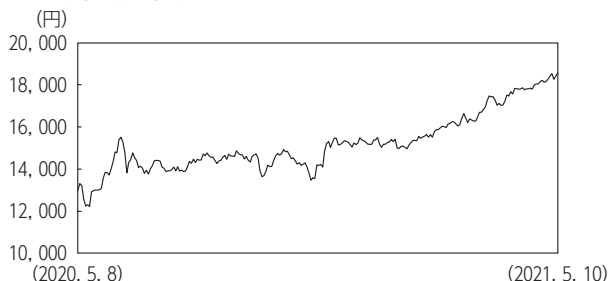
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆先進国REITマザーファンド（作成対象期間 2020年5月9日～2021年5月10日）

■基準価額の推移



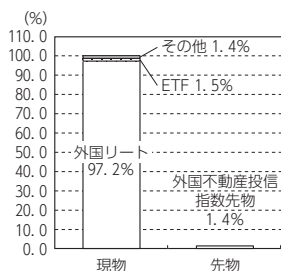
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	13円
(先物・オプション)	(3)
(投資信託受益証券)	(1)
(投資信託証券)	(10)
有価証券取引税	8
(投資信託受益証券)	(0)
(投資信託証券)	(8)
その他費用	15
(保管費用)	(10)
(その他)	(5)
合計	36

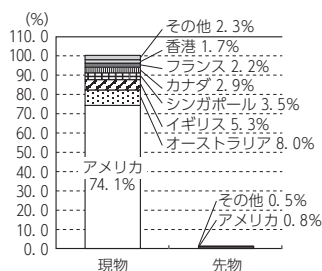
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	6.0%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	4.6
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.5
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.1
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	2.9
CHOICE PROPERTIES REIT	カナダ・ドル	2.9
SEGRO PLC	イギリス・ポンド	2.8
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	2.7
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	2.7
TRITAX BIG BOX REIT PLC	イギリス・ポンド	2.5
組入銘柄数	52銘柄 (ETF、先物含む)	

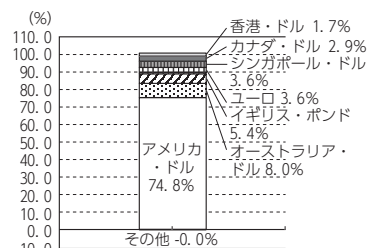
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

# Memo

# Memo

大和アセットマネジメント

---

Daiwa Asset Management